

2021年度 事業報告書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 レター・ポスト・フレンド・相談ネットワーク

1 事業実施の方針

2021年度は既存事業のほか、「長期在宅ひきこもり世帯の家族関係対話修復事業」「社会的ひきこもり高齢世帯孤立予防啓発促進事業」など助成金を活用して事業を行い、「ひきこもりピアサポーターによる当事者性を活かした調査研究事業」では厚生労働省の助成金を活用してピアサポートのあり方について調査研究を行った。また居場所支援では15年目に入ったSANGOの会は「新型コロナ禍対応ひきこもり居場所支援活動啓発事業」として実施したほか、前年度に引き続き札幌市から委託を受け「札幌市ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務：よりどころ」を中心に実施し「電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業」では前年度に引き続き札幌近郊の居場所活動のさらなる充実につなげた。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利に係る事業

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
外出困難なひきこもり者と家族への相談支援活動事業	ひきこもり当事者や家族からの電話、電子メール、手紙、出張・来談による相談に対応し、必要に応じて他団体機関につなぐなどひきこもり当事者や家族が社会的に孤立しないような実践活動に努めた。2021年度は手紙相談延べ15件（継続相談1件）、電子メールによる相談件数は問い合わせを含め延べ630件。電話による相談件数延べ41件。来談による面接相談はコロナウイルス感染拡大の影響もあり0件であった。	通年（年末年始を除く）	事務局	4人	相談総数延べ686人	5
ひきこもりの家庭へのアウトリーチ支援（訪問支援）事業（新型コロナ下におけるピアアウトリーチ拡充事業／2021年度中央共同募金会助成金第3回Withコロナ草の根応援助成金）	ひきこもり当事者や家族を対象にして彼らの孤立感を和らげ、他者とゆるくつながり、安心感を届ける目的で手紙によるピアアウトリーチを展開した。ネット環境がなく居場所に来れない当事者等25名に対し2月2回の頻度でピアスタッフが作成したオリジナル絵葉書を郵送した。別掲の「ひきこもりピアサポーターによる当事者性を活かした調査研究事業」で開始した手紙（絵葉書）によるピアアウトリーチ活動における調査研究でさらに希望者を募り、9月以降は29名の当事者家族に対して郵送した。年賀葉書のみ対象人数を拡大し120名の当事者や家族に宛てて郵送した。絵葉書は電子メールにはない温かみのある手書きメッセージと言語では伝えきれないイラストや写真を併せ持つことで疲れた心を癒す効果に寄与した。ピアアウトリーチは返信を求めないことが原則であったが、数人の当事者や家族からお礼が寄せられた。手紙によるピアアウトリーチについては月刊情報誌「北方ジャーナル」で連載中のルポ「ひきこもり」（2022年1月号）に「1枚の絵葉書が当事者の心を開くきっかけになる」と題して記事が掲載された。	通年・概ね毎月1回程度	事務局	3人	当事者（家族）120名	34
人間関係づくりを学習する当事者会「SANGOの会」活動（新型コロナ禍対応ひきこもり居場所支援活動啓発事業／令和3年度ボランティア活動支援事業）	概ね35歳を基点にしたひきこもり当事者の集まり「SANGOの会」を初心者例会と通常例会に分けて開催し、ひきこもり当事者が社会的に孤立せず、仲間とつながり自分にできることに取り組んだ。通常例会ではとくにプログラムを設けず参加者が話したいことを中心にフリートークとし参加者同士で会話を楽しむことを中心に行った。新型コロナウイルス感染拡大が広がるなか会場である札幌市ボランティア活動センターの使用ができなくなったことから5月～10月、2月～3月は中止となった。初心者例会のみネット会議システムZOOMによるオンライン例会で開催した。2020年度以降開催できなかった地域めぐり登山などの例会外企画は残念ながら中止した。2021年9月から新たに助成金事業として「新型コロナ禍対応ひきこもり居場所支援活動啓発事業」を実施した。リアル開催のみならず、新型コロナ禍に対応したリアルとオンラインを併用して開催、また施設使用ができない期間は完全オンラインで開催した。オンラインによる居場所支援は途切れることなく毎月1回開催し、延べ90人の参加を得た。オンラインの強みでもある遠隔地の札幌市外在住当事者が参加するなど、一定の効果があった。またリアルとオンライン開催がわかるよう新型コロナ禍に対応した案内チラシを300部作成し、関係団体機関や公共施設に配布した。その結果、興味関心をもった当事者1名が「ワンコインボランティアSANGOの会」へ自発的に参加したいという申し出があった。ワンコインボランティアは居場所支援に参加する当事者が札幌市ボランティア活動センターの軽作業を希望する仲間同士で手伝い、彼らの社会参加促進に寄与する目的で行っている。依頼主の札幌市ボランティア活動センターからは、「宛名タックシール一つとってもとても丁寧に作業してもらっている」と感謝されることが少なくない。日頃褒められる体験が少ないひきこもり当事者にとっては、とても大切な体験の一つで、こうした自分でもできる小さな活動を少しずつ積み重ねていくことが社会的評価につながり、ひきこもり当事者一人ひとりの自信をリカバリー（回復）していつか	通常例会・初心者例会毎月1回実施 (2021年度オンライン初心者例会) 4月28日・8人/5月26日・8人 6月30日・8人/7月28日・7人 8月25日・5人/9月29日・10人 10月27日・9人/11月24日・9人 12月29日・6人/1月26日・5人 2月23日・8人/3月30日・7人 (2021年度通常例会) 4月7日・6人/11月3日・6人 12月1日・7人/1月5日・5人 (5月～10月、2月～3月の通常例会はコロナ感染拡大予防のため施設使用不可のため中止。) ワンコインボランティアSANGOの会毎月2回実施/2人～4人 (5月～9月はコロナ感染拡大予防のため施設使用不可のため中止。)	ボランティア活動センター 研修室、事務局、当事者宅	3人	当事者20人（家族） 2021年度実績／通常例会参加者延べ24人・オンライン初心者例会90人 ワンコインボランティアSANGOの会延べ4人	33

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ひきこもり者とその家族等に役立つ広報出版事業/令和3年度札幌市市民まちづくり活動促進助成金(さぼーとほっと基金/2021年度中央共同募金会助成金第3回Withコロナ草の根助成金)	広報誌「ひきこもり」通信を発行(A4判全8頁年6回発行/電子版・紙媒体各100部印刷製本)し、当NPOのHPに公開するとともにネット環境のない世帯や支援団体機関には紙媒体として郵送配布した。表紙のイラストは、2020年1月号から引き続き、賛助会員でひきこもり経験者の小松英行氏が担当した。2021年度は令和3年度さぼーとほっと基金「長期在宅ひきこもり世帯の家族関係対話修復事業」(別項参照)と連動させて広報出版事業を展開したため紙面では、同事業の講演会「ひきこもり親子公開対論」で登壇したほそつと池井多氏と親と当事者を代表して2名の登壇者との対論を2回に渡り掲載した。	隔月1回年6回	事務局など	3人	北海道・札幌市内に住む当事者、家族、支援者、一般人100人	98
電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業(2021年度公益財団法人日本社会福祉弘済会社会福祉助成金:研究事業/JYC若者協同実践草の根助成プログラム助成金)	ひきこもり当事者や家族が社会的な孤立感から解消されるとともに、ウイルス感染への恐怖感や彼らの心身の健康の保持を念頭に、新型コロナ禍に対応した事業を展開した。本事業では、ひきこもり実態調査も未実施で地域に開かれた当事者会や居場所がない小樽市、江別市、苫小牧市の3地域に加え帯広市においてサテライト型の居場所を開設し、オフライン(リアルによる会場開催)とネット会議システムzoomを活用したオンラインを併用したハイブリット型による全国的にも珍しい居場所を運営した。本事業では専門職支援者に加え、ひきこもりピアスタッフが加わる協働体制で実践した。小樽市は2017年度から継続して実施し、9団体機関の名義後援を受け開催した。参加人数は5回合計で91名。江別市は2019年度から継続実施され、1共催7後援団体機関の協力のもと開催した。参加人数は5回合計で119名。苫小牧市は2共催11後援団体の協力を得て実施。参加人数は5回合計で110名。試行事業として初めて実施した帯広市は10後援団体の協力を得て開催した。参加人数は3回合計で49名。研究事業評価アンケート結果では、4地域とも「とてもよかった」「よかった」という回答率を合わせるとO市89.6%、E市85.1%、T市90.3%、B市88.9%と全体の8割以上を占める高評価を得た。とりわけE市では9割以上の高い評価を示した。本研究事業のまとめは「電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業報告書」(A4判全42頁モノクロ平綴じ印刷製本300部作成)として刊行し、北海道内の主なるひきこもり当事者団体や家族会、ひきこもり支援関係団体機関に郵送配布を行った。またこれと併行して当NPOの公式ホームページやSNS、会報「ひきこもり」通信などでも案内し必要とされる人たちの手元に幅広く届くよう心掛けた。事業への反響も多く、月刊情報誌「北方ジャーナル」で連載中のルポ「ひきこもり」(2022年2月号)に小樽で開催されたピアサポーター座談会の内容が記事が掲載され、十勝毎日新聞(2022年10月21日付)では帯広市で開催された内容が報道され、12月2日に開催された「居場所とままとま」開催の様子が12月8日付苫小牧民報社にて報道された。なお、帯広市については「十勝圏ハイブリット型プラットフォーム構築事業」(別項参照)として実施した。	2021年度 サテライトSANGOの会in小樽(第3木曜日) 8月19日,9月16日,10月21日,11月18日,12月16日 事前会議 8月3日(会場開催) 事後会議 2022年1月28日(オンライン会議) 居場所とままとま(第1木曜日) 8月5日,9月2日,10月7日,11月4日,12月2日 事前会議 7月14日(会場開催) 事後会議 2022年1月19日(オンライン会議) 居場所シエスタ(第4水曜日) 7月28日,8月25日,9月22日,10月27日,11月24日 事前会議 7月21日 中間会議 10月22日 事後会議 2月9日(全てオンライン)	小樽市生涯学習プラザレビオ 苫小牧市市民活動センター 江別市総合社会福祉センター	6人	北海道内に住む当事者、家族、支援者など延べ369人	675

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
長期在宅ひきこもり世帯の家族関係対話修復事業/令和3度札幌市市民まちづくり活動促進助成金(さぼーとほっと基金)	本事業では長期在宅ひきこもりが続く世帯を事例にしてその家族関係の対話修復を図る事業を目的に「ひきこもり親子公開対論」を実施した。本事業は、円滑な事業推進を図る目的で実行委員会(10名)を5月に発足し、令和3年8月21日、「ひきこもり親子公開対論」を開催した。内容は委員会内で検討し選出承諾された長期在宅ひきこもり世帯で苦しむ家族1名と当事者1名が、講師のぼそと池井多氏とそれぞれ公開対論を行い、最後に登壇した家族、当事者、講師と会場の参加者全員で公開対論した。会報誌に本事業の内容を2回に渡り掲載し、新型コロナ禍で参加できない人たちに読んでもらえるように配慮した。親子公開対論は体験を重ねていくことが重要であり、本事業後も継続した実践活動をフォローアップしていきたい。 本事業の内容は月刊情報誌北方ジャーナル(2021年10月号)連載のルポ「ひきこもり」73で特集された。	2021年8月21日	北海道立道民活動センター「かでる2.7」会議室	2人	ひきこもり当事者・家族・支援者など26人	117
社会的ひきこもり高齢世帯孤立予防啓発促進事業(令和2年度さっぽろ総合福祉推進助成金:応募テーマ指定「親亡き後」)	本事業では当事者団体である当NPO、家族会である全国ひきこもりKHJ家族会連合会北海道「はまなす」、支援団体である札幌市ひきこもり地域支援センターの三者がひきこもりの長期高齢化に伴って抱えている共通課題「例会(来談活動)に足を向けることができないひきこもり高齢世帯」の社会的孤立予防を促進し、身近な地域の理解啓発を図る目的で対話型公開ワークショップ「社会的ひきこもり高齢世帯孤立予防啓発促進事業」を、ZOOMによるオンラインで開催し40人の参加者があった。講師はKHJ全国ひきこもり家族会連合会理事でジャーナリストの池上正樹氏の基調講演「ひきこもりの暮らしを支えるライフライン」、ワークショップでは当事者、家族、支援者のそれぞれの立場から登壇し意見を述べた。本事業は新型コロナウイルス感染拡大を受け2020年度開催を延期して2021年6月5日に実施した。本事業の内容をまとめた集録(A4判平綴モノクロ全17頁)を発行し希望者へ頒布した。 本事業の内容は月刊情報誌北方ジャーナル(2021年8月、9月号)連載のルポ「ひきこもり」で2回に渡り特集された。	2021年6月5日	事務局ほか	5人	ひきこもりに関心者40人	202
十勝圏ハイブリット型プラットフォーム構築事業(JYC若者協同実践草の根拠成プログラム助成金)	当NPOでは2010年から道内各地に赴くサテライト型居場所拠点づくりを開始し、恒常的な活動を展開してきた。本事業ではこうした実績を踏まえ新たな候補地としてひきこもり実態調査が未実施で、既存の当事者会が機能不全の状態にある帯広市を選定し、地元の家族会を含む計10団体機関が後援団体となり、十勝圏ハイブリット型プラットフォーム構築に向けたサテライト型居場所拠点活動を2021年9月から11月までの計3回実施した。9月の会場開催については、新型コロナ禍による緊急事態宣言発令により、急遽オンラインに切り替えたため参加者はいなかった。10月は会場開催とオンライン併用によるハイブリット開催が可能となり、32人(うちオンライン2人)の参加があった。とくに行政機関の参加者が5人と関心事は高く、2022年2月からは市議会厚生委員会としてひきこもりが重点調査項目となり一歩前進を図る成果に結びついた。最終11月は完全オンライン開催となったが、当事者や家族、支援者など11人の参加があった。各回ともピアスタッフの体験発表などを中心に話題提供し、グループで交流する形態をとったが、これを機に地元の家族会や支援団体機関につながるきっかけとなった成果も見られた。またこれまで機能不全に陥っていた地元当事者会にサテライト型居場所拠点活動後、新たに3人の参加者が現れるなど本事業による波及効果も与えた。以上のように本事業では一事業一団体では成し得ない結果を残すことができた。本事業は別掲の「電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業」と合わせて実施し同事業の報告書に詳細を掲載した。	サテライトSANGOの会inとちか帯広 9月11日 10月9日 11月13日 事前会議 6月26日	とちかプラザ研修室、事務局	6人	北海道内に住む当事者、家族、支援者など延べ43人	241

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
ひきこもりピアサポーターによる当事者性を活かした調査研究事業(厚生労働省令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)	<p>本事業はひきこもり経験をもつピアサポートの具体的な実践例をはじめ、そのノウハウ、抱える課題等については体系的な調査研究が行われていない現状があるため、すでにピアサポーターを活用している基礎自治体や今後検討しているモデル自治体を選定した上で、ピアサポーターを活用したひきこもり支援について、調査、企画、実践及び評価を実施し、これからの全国の基礎自治体の参考となる有用なプロセスモデルを構築することを目的として実施した。</p> <p>大別して次に掲げる3つの事業を展開した。①.手紙(絵葉書)によるピアアウトリーチ活動における調査研究(令和3年9月～令和4年3月)についてである。第1回ピアサポーター実務者研修会基礎編「ピアサポートの心得」並びに第2回ピアサポーター実務者研修会応用編「実技演習(手紙・絵葉書)」実施を踏まえ、ピアサポーター5名により募集に応じた利用当事者(家族)29名に対して2回以上の頻度で不定期に郵送する実践を行った。またその効果を測定するため郵送による質問紙アンケート調査を実施し分析を行った。②.ピアサポート活動における先行実践例の調査研究(令和4年1月～3月)についてである。「当事者性(ピア)」に基づく実践やピアサポートを活用している先行団体5箇所を選定し、今後のピアサポート活動に役立てられるようヒアリング調査を実施して統一したフォーマットによりまとめ考察を加えた。③.今後ピアサポーターの活用を検討している新たな基礎自治体の調査研究(令和3年9月～令和4年3月)についてである。厚生労働省社会・援護局地域福祉課の協力のもと選定した宮城県岩沼市と神奈川県座間市において、ピアサポートの有効性を啓発する講演会をそれぞれ企画、「当事者から学ぶひきこもり支援・人と人がつながり支え合う地域づくり」をテーマにピアサポーターによるシンポジウム等を実施する予定であったが、新型コロナ禍の影響により会場使用が困難となり中止となった。そのためその代替措置としてピアサポーター8名によるオンライン座談会を企画して、ピアのありようを伝えるセッションをもった。また現地開催はできなかったが宮城県岩沼市と神奈川県座間市関係者とのオンライン座談会をもちピアサポートへの思いの声をまとめた。</p> <p>上記調査結果の統計解析処理を2022年1月～2月にかけて実施し、事業全体の内容をまとめた報告書(A4版85頁カラー刷600部印刷製本)を制作、3月31日に発行した。報告書は全国75箇所所に所在するひきこもり地域支援センターのほか支援機関を中心に配布した。また事業の広報啓発、成果公表等にあたって必要となる専用WEBサイトを当NPOホームページ内に構築し、報告書は電子書籍として閲覧ができるようにした。</p>	<p>2021年度実施 手紙(絵葉書)によるピアアウトリーチ活動における調査研究 9月～3月</p> <p>ピアサポート活動における先行実践例の調査研究 1月～3月</p> <p>今後ピアサポーターの活用を検討している新たな基礎自治体の調査研究 9月～3月</p> <p>ピアサポーター実務者研修会 第1回 7月17日 第2回 11月23日</p> <p>基礎自治体でのピアサポート啓発事業 座談会 座間市 3月4日 岩沼市 3月15日 (オンライン開催)</p> <p>ピアサポーター座談会 3月8日 (オンライン開催)</p>	北海道 立道民 活動セン ター「か でる2.7」 会議室、 事務局、	9人	当事者、 家族、支 援者など 延べ100 人	4,142

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
札幌市ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務:居場所「よりどころ」	<p>前年度に引き続き札幌市は居場所「よりどころ」運営業務先として当NPOを選定して実施した。居場所「よりどころ」は、札幌市内近郊に在住するひきこもり当事者とその家族を対象にし支援団体の「札幌市ひきこもり地域支援センター」との協同により「居場所機能」と「相談機能」「学習機能」を併せ持つ地域拠点として、当事者会並びに家族会を2021年4月から5月までは月各2回、当事者会は6月から4回開催(うち1回はZOOMを活用したオンライン当事者会として開催)。親の会は8月から3回、10月から4回開催(うち1回はZOOMを活用したオンライン当事者会として開催)。また5月3日～7月5日、8月2日～9月27日までの当事者会と親の会はZOOMを活用したオンラインで実施した。本業務にはひきこもり経験を有する1名の運営統括支援員と5名の経験者ピアスタッフに加え3名の家族ピアスタッフの計9名体制で取り組んだ。</p> <p>当事者会の来所人数は計44回で延べ178人。親の会の来所人数は計38回で延べ173人。前年度と比べ当事者会は28人、親の会は29人来所者が減少したが、前年よりも開催回数が増えたことも影響し大幅な減少には至らなかった。しかし新型コロナウイルス感染拡大以前に比べると減少傾向にある(2021年度、参加者0名は親の会が2回、当事者会は2回あった)。</p> <p>オフラインでの当事者会では、雑談、テーマを決めて交流するグループ、ゲームを行うグループ、お一人様で過ごす形で実施した。オンラインではzoomブレイクアウトルーム導入により、雑談、ゲーム、お一人様用休憩室を設け、参加者個々人が主体的に選択できるように配慮して行った。</p> <p>オフラインでの親の会では、当事者ピアスタッフが与えられたテーマ(あなたを扶養できるのはあとX年と言われたらどうするか?等)に対して答える話題提供や、ひきこもり地域支援センターPSWによるミニ学習講座を継続的に実施し、後半はグループワークを行った。オンラインでは、ピアスタッフによる話題提供後、質疑応答、zoomブレイクアウトルーム機能を活用してグループに分かれ交流を図った。参加人数が少数の場合は話題提供を行わない場合もあった。</p> <p>新型コロナウイルス感染防止策として参加者には場内マスクを着用のうえ、検温の実施を行うなどの留意事項を遵守してもらった。また感染拡大の予防のため昨年度から実施してきた野外での見学を主とした「よりどころ例会企画」は実施しなかった。</p>	<p>当事者会:毎月第1第3月曜日 13:30-15:30 11月6日18:00～20:00</p> <p>親の会:毎月第2第4月曜日 13:30-15:30 11月21日9:30～11:30</p> <p>※土曜日または日曜日開催 13:30-15:30</p> <p>2021年度当事者会 4月5日,19日,5月3日,17日,6月7日,21日,27日※,7月5日,19日,25日※,8月2日,8日※,16日,9月6日,20日,26日※,10月4日,18日,24日※,11月1日,6日※,15日,12月6日,20日,25日※,1月10日,24日,30日※,2月7日,19日※,21日,3月7日,21日,27日※, (5月3日～7月5日,8月2日～9月26日の当事者会は当事者会は新型コロナウイルス感染拡大防止のためZOOMを活用したオンライン当事者会として実施)</p> <p>オンライン当事者会 6月11日,7月9日,8月13日,9月10日,10月8日,11月12日,12月10日,1月14日,2月11日,3月11日。</p> <p>2020年度親の会 4月12日,26日,5月10日,24日,6月14日,28日,7月12日,26日,8月9日,23日,29日※,9月5日※,13日,27日,10月3日※,11日,25日,11月8日,21日※,22日,12月4日※,13日,27日,1月9日※,17日,31日,2月6日※,14日,28日,3月6日,14日,※,28日。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため5月10日～6月28日,8月9日～9月27日の親の会はZOOMを活用したオンライン親の会として実施)</p>	北海道立道民活動センター「かでの2.7」会議室、事務局、	9人	北海道内に住むひきこもり当事者、家族、など 述べ351人	2,465
自信回復を狙いとした一般就労と福祉就労との間に位置する中間的労働(在宅ワーク)を構築する事業	<p>一般就労では不安感や負担が多く、福祉就労ではもの足りない制度の狭間に置かれたひきこもり当事者が、当事者会活動のつながりから社会参加できるような新しい働き方を模索検討していく。2021年度は前年度に引き続き、札幌市ボランティア活動センターが発送するDM(便郵送物の袋詰め作業など)軽作業を毎月2回実施した。2021年9月からは「ワンコインボランティアSANGOの会」として実施した(別項参照)。そのほか、公益社団法人北海道社会福祉士会道央地区支部からの依頼で案内チラシ印刷や封筒印刷作業を行った。</p>	<p>印刷製本作業 センター通年・毎月2回 社会福祉士会通年・隔月1回</p>	札幌市ボランティア活動センター研修室、印刷室	毎月3～4人	札幌圏の市民ボランティア及び社会福祉士 870人	10

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
広く一般市民にひきこもり等を理解してもらうための講演会・イベント開催事業	<p>ひきこもりの理解啓発のための研修会などに理事者が出向き、講演研修会講師やパネラーなどを担った。</p> <p>田中敦理事長（※コロナウイルス感染拡大予防のためオンラインによるリモート出演）／6月26日、帯広ひきこもり家族会クロユリの会主催の学習会の講師を担当。11月5日、北見市生活困窮者自立支援ネットワーク会議の基調講演でひきこもり支援について話した。※ 11月14日、北海道合同教育研究会第24分科会で共同研究者の立場で、コロナ禍におけるひきこもり支援の現状を報告した。※ 11月28日、第15回KHJ全国大会第2分科会で「よりどころ」ピアスタッフとともに登壇し、ピアサポーターを活用した支援のあり方について話した。※ 1月25日、2月1日、東京都主催の令和3年度ひきこもり支援者向け研修の講師を務めた。※ 2月23日、第16回全国若者・ひきこもり協同実践交流会で8050問題・ひきこもりの長期化について報告をした。※ 2月24日、北海道困難を有する子ども・若者の支援連携研修会で講師を務めた。</p> <p>6月6日、9月7日、2022年2月1日付の北海道新聞（全道版）「私の新聞評」の論者として記事が掲載された。また9月8日、3月31日には新聞評執筆者懇談会が開催され懇談会の内容は記事として報道され、2年間に及ぶ新聞評論者の任期を終えた。そのほか、北海道新聞では5月1日付生活暮らし欄「興味深人」や6月15日付の同欄、12月31日付「コロナ禍の羅針盤①」でコロナ禍における居場所支援についてコメントし、居場所「よりどころ」の対外的な周知を図ることができた。</p> <p>そのほか、5月に発行された研究誌「北海道地域福祉研究」第24巻に公設民営による居場所「よりどころ」の実践報告が掲載された。2月には新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会のインタビュー記事が同協議会のホームページで公開された。</p> <p>武田俊基理事／居場所「よりどころ」親の会（7月12日、11月8日、1月17日、3月6日開催）で話題提供し、日常の困りごとや悩みを語った。9月22日江別、10月9日と11月13日帯広で開催された電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業で話題提供とグループワークのファシリテーターを務めた。3月8日、ひきこもりピアサポーターによる当事者性を活かした調査研究事業で開催されたピアサポーター座談会に出席した。</p> <p>鈴木祐子監事／居場所「よりどころ」親の会（10月11日、11月8日、12月13日、2月14日開催）で、ひきこもるわが子との接し方などについて話題提供した。11月23日、第2回ピアサポーター実務者研修会で当事者へ手紙を送る活動内容や絵葉書製作の講師を務めた。また、7月28日、江別で開催された電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業で話題提供とグループワークのファシリテーターを務め</p>	<p>(2021年度)</p> <p>6月26日</p> <p>7月12日</p> <p>7月28日</p> <p>9月22日</p> <p>10月9日</p> <p>10月11日</p> <p>11月5日</p> <p>11月8日</p> <p>11月13日</p> <p>11月14日</p> <p>11月23日</p> <p>11月28日</p> <p>12月13日</p> <p>1月17日</p> <p>1月25日</p> <p>2月1日</p> <p>2月14日</p> <p>2月23日</p> <p>2月24日</p> <p>3月6日</p> <p>3月8日</p>	札幌市内の公共施設のほか各会場、事務局	4人	北海道内外に住むひきこもり当事者と家族、支援者、一般市民 延べ500人	15

事業名	事業内容と報告	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
他団体とのひきこもり支援ネットワークづくり事業	<p>ひきこもりについての意見交換を積極的に行ない、他団体機関との交流を深め、ひきこもりの理解啓発、解決へ向けての方針策定をすすめた。</p> <p>前年度に引き続き2016年度に発足した「北海道ひきこもり当事者連絡協議会」加盟した5つの当事者団体(旭川・NAGI、函館・樹陽のたより、帯広・リカバハリスポット、札幌・すなはま、SANGOの会)との連携協力体制を維持した。</p> <p>前掲の「電子居場所併設型ひきこもり地域支援拠点運営研究事業」では昨年度から引き続き地域拠点事業を実施してきた小樽市、江別市、苫小牧市のほか、帯広市を新たに加え各地域にプラットフォーム構築のため市役所、保健所、社会福祉協議会、地域若者サポートステーションなど多くの支援団体機関との連携と協力を得て事業を展開した。</p> <p>前掲の「長期在宅ひきこもり世帯の家族関係対話修復事業」では壮年期のひきこもり当事者として精力的にひきこもり支援へ取り組んでいる「ひ老会」主催者でチームVOSOT代表のぼそと池井多氏の協力を得て内容の濃い親子公開対論を開催するに至った。また同イベントには昨年度に引き続き、全国のひきこもり支援の動向を伝えてきたひきこもり外交官のさえきたいち氏も参加した。さえき氏は12月13日に開催された居場所「よりどころ」当事者会や同月16日にはサテライトSANGOの会in小樽にも参加し、当NPOの活動に理解を示しながら側面的に応援をしてもらった。また前掲の「社会的ひきこもり高齢世帯孤立予防啓発促進事業」で登壇した池上正樹氏はこれまでも当NPOの事業に協力してもらったが、あらためて国がすすめる支援の取り組みや理解啓発の有効性を確認することができた。</p> <p>前掲の厚生労働省の助成金事業として取り組んだ「ひきこもりピアサポーターによる当事者性を活かした調査研究事業」では、全国でピアサポートを行っている、または今後活用していきたいと希望する自治体や関係機関と連携をとりながら価値のある事業展開ができた。また同事業で開催した「ピアサポーター実務者研修会」でピアサポートの意義について話した割田大悟氏は研修会終了後もリモートで学習会を開催してくれるなど、当NPOのピアスタッフにとって有効な学を与えてくれた。</p> <p>前掲の「札幌市ひきこもりに関する集団型支援拠点設置運営業務」居場所「よりどころ」では札幌市ひきこもり地域支援センターから相談担当者が派遣され、当NPOのピアスタッフとともに協働しながら参加者と交流を深めた。「よりどころ」の周知に際しては札幌市のホームページに掲載された。また前年度から引き続き「ひきこもりサポーター養成協議会」では、KHJ北海道「はまなす」とともに連携関係を続けた。さらに旭川の当事者会NAGIについては毎月1回の定例会に武田俊基理事が司会進行役として現地に赴き支援協力した。</p> <p>これまで当NPO主催の講演会で登壇したことのあつた佛教大学教授の山本耕平氏からの依頼で行ったひきこもり経験者がピアスタッフになったことに関する調査(5月から8月にかけて実施)は、当NPOの理事者やピアスタッフ5名が調査協力に応じた。</p> <p>2018年5月に発足したひきこもりの当事者団体の全国組織「NPO法人Node(ノード)」の代表理事でもある田中理事長は、一般社団法人ひきこもりUX会議(林恭子副理事長)をはじめNodeに加盟するひきこもり当事者団体と情報交換を行った。</p>	2021年4月～2022年3月	北海道立道民活動センター「かでの2.7」ほか各会場	5人	当事者、家族、実践者、学生、一般市民など延べ100人	20